

施策評価調書(21年度実績)

政策体系	施策名	新市における旧町村地域の振興	施策コード	IV-4-(2)
	政策名	合併による新市建設への支援	主管部局名	企画振興部
			担当課室名	観光・地域振興局
施策概要	合併で周辺部となる旧町村部には、様々な不安や懸念があるため、旧町村部に対する事業の優先採択・重点投資に努めるとともに、旧町村部の活力の維持・向上に向けて、地域活動の活性化、農林水産業等の産業振興、伝統文化の保存継承等につながる持続可能な取組の計画づくりから定着までを支援する。			

【評価指標】

主な取組		指標		基準値		21年度			22年度	27年度
				年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値
①	旧町村部地域の振興発展を図る各種事業の重点実施	i	旧町村部への重点投資割合	16	55.3	60.0	59.4	99.0%	—	—
		ii	旧町村部地域振興策の実現した事業件数	—	—	120	43	35.8%	120	—
②	旧町村部地域の地域活性化に向けた持続可能(自立可能)な新たな取り組みへの支援	iii	旧町村部から新たに採用した雇用者数	—	—	254	218	85.8%	260	—
		iv	旧町村部での地元調達額(千円)	—	—	644,816	784,440	121.7%	—	—
						平均達成率(%)		85.6%		

【業績評価】

No.	業 績 評 価			
i	概ね達成	平成21年度の旧町村部対策事業69事業について、旧町村部への投資割合60%を目標値として、それを上回る重点投資に努めた。		平均 評価
ii	著しく不十分	当事業は、計画から定着までを支援するもので、雇用創出や地元調達といった波及効果を持続させるためのフォローアップに重きを置いていることから、新規事業採択件数は目標値の5割未満にとどまった。		
iii	達成不十分	当事業は、計画から定着までを支援するもので、波及効果を持続させるためのフォローアップに重きを置き、条件不利地域の雇用を守ることに力点を置いてきた。雇用情勢の厳しいなかで、この雇用数は未達成ながら、成果があったものと考えられる。		
iv	達成	原材料の地元調達は、旧町村部への波及効果をもたらしており、一定の成果が図られている。		概ね達成